



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL http://www.senkogrouphd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報・IR担当 (氏名) 佐々木 信郎 TEL 06-6440-5155
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第3四半期 | 400,565 | 7.4 | 15,794 | 18.3 | 16,065 | 19.3 | 9,552 | 28.5 |
| 30年3月期第3四半期 | 373,008 | 8.5 | 13,346 | △6.5 | 13,466 | △6.7 | 7,435 | △2.7 |

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 9,510百万円 (△10.0%) 30年3月期第3四半期 10,562百万円 (10.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 62.88 | 58.32 |
| 30年3月期第3四半期 | 49.03 | 45.46 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 342,836 | 125,749 | 34.4 | 777.61 |
| 30年3月期 | 333,972 | 118,056 | 33.7 | 741.44 |

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 118,070百万円 30年3月期 112,643百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | - | 11.00 | - | 11.00 | 22.00 |
| 31年3月期 | - | 13.00 | - | - | - |
| 31年3月期（予想） | - | - | - | 13.00 | 26.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 530,000 | 7.7 | 19,300 | 12.9 | 19,300 | 11.5 | 11,500 | 21.0 | 75.70 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）M-Senko Logistics Co., Ltd.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期3Q | 152,861,921株 | 30年3月期 | 152,861,921株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期3Q | 1,024,460株 | 30年3月期 | 937,015株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期3Q | 151,918,117株 | 30年3月期3Q | 151,662,782株 |

30年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（31年3月期3Q 351,500株、30年3月期 349,900株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（31年3月期3Q 353,000株、30年3月期 210,200株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日 以下「当第3四半期」）における日本経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられるなど、回復基調で推移いたしました。海外経済も総じて緩やかな回復が続きましたが、米中の貿易摩擦の拡大、英国のEU離脱影響への懸念など、先行きについては不透明な状況が続きました。

主要事業の物流業界では、消費関連および生産関連貨物を中心に荷動きは堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」の2年目として、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組んでおります。

当第3四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

「事業領域の拡大」では、センコー株式会社が4月に「東富士PDセンター」（静岡県富士市）、5月に「流山ロジスティクスセンター」（千葉県流山市）、8月に「古河PDセンター」（茨城県古河市）と「加須PDセンター2号倉庫」（埼玉県加須市）、11月には「湖東倉庫」（滋賀県東近江市）をそれぞれ稼働いたしました。

なお、加須PDセンター2号倉庫は、センコー株式会社と株式会社ランテックが共同運営する初の3温度帯センターです。

また株式会社ランテックが、4月に「大阪支店南港センター」（大阪市）を稼働させるとともに、「福岡支店センター」（福岡県糟屋郡）を増床し、12月には「京浜支店かわさきファズセンター」（川崎市）を開設いたしました。

海外では、上海扇拡国際貨運有限公司が5月に「青浦（チンプー）物流センター」（中国・上海市）を、11月には中外運扇拡国際冷鏈物流（上海）有限公司が「北京物流センター」（中国・北京市）を稼働いたしました。

またタイでは、大手外食チェーングループの「MK Restaurant Group Public Company Limited」との合弁会社である「M-Senko Logistics Co., Ltd.」が7月から営業を開始いたしました。さらに9月、タイを拠点に航空・海上輸送事業などを行う「Best Global Logistics Co., Ltd.」をグループに迎え、アセアン地域での事業強化を図っております。

「生産体制の強化」では、「アームロボット」や「無人フォークリフト」などの最新技術を導入し、物流センター内の省人化・機械化を積極的に進めております。4月に研究開発などを進める「AI化プロジェクト」と「ロボティクスプロジェクト」を設置し、7月には次世代技術の開発・システム販売などを行う「イノバテックスタジオ株式会社」を設立するなど、省人化・機械化の取り組みを加速させております。

また、4月にセンコー株式会社の海運事業を承継した「センコー汽船株式会社」が営業を開始し、海運事業の拡大を図っております。

モーダルシフトでは、長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した取り組みが評価され、日本物流団体連合会から6月に「物流環境大賞」と3件の「物流環境特別賞」を、11月に4件の「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」を受賞いたしました。

「収益力の強化」では、間接業務の効率化、物流現場での生産性向上などに取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

| | 前第3四半期 | 当第3四半期 | 増減額 | 増減率 |
|----------------------|---------|---------|--------|-------|
| 営業収益 | 373,008 | 400,565 | 27,557 | 7.4% |
| 営業利益 | 13,346 | 15,794 | 2,447 | 18.3% |
| 経常利益 | 13,466 | 16,065 | 2,599 | 19.3% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 7,435 | 9,552 | 2,117 | 28.5% |

当第3四半期の連結営業収益は、拡販や料金改定の効果、昨年度連結子会社化した安全輸送株式会社と株式会社オクムラの期間差影響、さらに4月からライフサポート事業会社(株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーナス、株式会社ブルーアースジャパンなど)を、7月からM-Senko Logistics Co., Ltd.をそれぞれ連結子会社化したことなどで、4,005億65百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。

利益面におきましては、外注費や燃料価格の上昇などのコストアップなどがありましたが、拡販や料金改定、連結子会社化による増益効果、さらに退職給付債務に係る数理差異の費用処理額の減少もあり、連結営業利益は157億94百万円と前年同期比18.3%の増益、連結経常利益は160億65百万円と前年同期比19.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社ランテックなどを完全子会社化したこともあり、95億52百万円と前年同期比28.5%の増益となりました。

当第3四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

新規大型設備の増収効果、日用品や食品、アパレル商品およびケミカル品などの拡販、料金改定の効果、安全輸送株式会社の期間差影響、M-Senko Logistics Co., Ltd.の連結子会社化などで、事業収入は2,837億6百万円と前年同期比8.3%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

貿易事業や石油販売などの増収、株式会社オクムラの期間差影響などで、事業収入は1,080億94百万円と前年同期比1.8%の増収となりました。

(その他事業)

ライフサポート事業会社の連結子会社化による増収などで、事業収入は87億64百万円と前年同期比79.7%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、3,428億36百万円となり、前期末に比べ88億64百万円増加いたしました。

流動資産は、1,213億74百万円となり、前期末に比べ72億25百万円増加いたしました。これは受取手形及び営業未収入金が52億52百万円、有価証券が11億92百万円、商品及び製品が7億35百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,214億23百万円となり、前期末に比べ16億56百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が17億99百万円減少したものの、有形固定資産が30億31百万円、無形固定資産が4億25百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、2,170億87百万円となり、前期末に比べ11億71百万円増加いたしました。

流動負債は、1,070億円となり、前期末に比べ9億51百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が21億14百万円、賞与引当金が12億33百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が9億4百万円、短期借入金が33億29百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,100億86百万円となり、前期末に比べ2億19百万円増加いたしました。これは、長期借入金が28億5百万円減少したものの、長期リース債務が33億59百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、1,257億49百万円となり、前期末に比べ76億92百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が55億93百万円、非支配株主持分が22億13百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から0.7%上昇し、34.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,995 | 24,967 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 70,526 | 75,779 |
| 有価証券 | — | 1,192 |
| 商品及び製品 | 7,293 | 8,028 |
| 仕掛品 | 351 | 855 |
| 原材料及び貯蔵品 | 536 | 637 |
| その他 | 10,460 | 9,920 |
| 貸倒引当金 | △16 | △8 |
| 流動資産合計 | 114,148 | 121,374 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 55,045 | 64,933 |
| 土地 | 59,613 | 59,238 |
| その他(純額) | 45,411 | 38,931 |
| 有形固定資産合計 | 160,071 | 163,102 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,522 | 6,631 |
| その他 | 4,225 | 4,541 |
| 無形固定資産合計 | 10,747 | 11,172 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,642 | 20,225 |
| 長期貸付金 | 3,709 | 3,006 |
| 退職給付に係る資産 | 3,658 | 4,126 |
| 差入保証金 | 12,118 | 12,937 |
| 繰延税金資産 | 4,317 | 3,472 |
| その他 | 3,718 | 4,031 |
| 貸倒引当金 | △1,216 | △651 |
| 投資その他の資産合計 | 48,947 | 47,148 |
| 固定資産合計 | 219,766 | 221,423 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 57 | 38 |
| 繰延資産合計 | 57 | 38 |
| 資産合計 | 333,972 | 342,836 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 37,418 | 38,323 |
| 電子記録債務 | 7,189 | 7,508 |
| 1年内償還予定の社債 | 48 | 48 |
| 短期借入金 | 29,351 | 32,680 |
| リース債務 | 3,073 | 3,164 |
| 未払法人税等 | 4,509 | 2,394 |
| 賞与引当金 | 4,625 | 3,392 |
| 役員賞与引当金 | 197 | 233 |
| 災害損失引当金 | — | 230 |
| その他 | 19,634 | 19,023 |
| 流動負債合計 | 106,048 | 107,000 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 17,168 | 17,120 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 10,039 | 10,032 |
| 長期借入金 | 63,232 | 60,427 |
| リース債務 | 7,342 | 10,702 |
| 役員退職慰労引当金 | 159 | 173 |
| 特別修繕引当金 | 82 | 78 |
| 退職給付に係る負債 | 6,901 | 6,593 |
| 資産除去債務 | 819 | 915 |
| その他 | 4,120 | 4,042 |
| 固定負債合計 | 109,866 | 110,086 |
| 負債合計 | 215,915 | 217,087 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,528 | 26,528 |
| 資本剰余金 | 29,730 | 30,006 |
| 利益剰余金 | 54,968 | 60,562 |
| 自己株式 | △590 | △697 |
| 株主資本合計 | 110,637 | 116,398 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,775 | 1,238 |
| 繰延ヘッジ損益 | △61 | △25 |
| 為替換算調整勘定 | 334 | 215 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △42 | 243 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,005 | 1,671 |
| 新株予約権 | 373 | 424 |
| 非支配株主持分 | 5,040 | 7,253 |
| 純資産合計 | 118,056 | 125,749 |
| 負債純資産合計 | 333,972 | 342,836 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業収益 | 373,008 | 400,565 |
| 営業原価 | 333,647 | 355,840 |
| 営業総利益 | 39,361 | 44,725 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,014 | 28,931 |
| 営業利益 | 13,346 | 15,794 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 74 | 94 |
| 受取配当金 | 132 | 142 |
| その他 | 1,198 | 1,394 |
| 営業外収益合計 | 1,405 | 1,631 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 730 | 834 |
| その他 | 555 | 526 |
| 営業外費用合計 | 1,286 | 1,360 |
| 経常利益 | 13,466 | 16,065 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 88 | 1,268 |
| 固定資産売却益 | 369 | 346 |
| 投資有価証券売却益 | 66 | 178 |
| 関係会社清算益 | — | 79 |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | — | 43 |
| 受取遅延損害金 | 157 | — |
| 特別利益合計 | 682 | 1,916 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 101 | 1,256 |
| 関係会社株式評価損 | — | 585 |
| 災害損失引当金繰入額 | — | 204 |
| 子会社整理損 | — | 168 |
| 事務所撤退損 | 311 | 133 |
| 固定資産除却損 | 117 | 86 |
| 災害による損失 | — | 31 |
| 特別損失合計 | 529 | 2,468 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 13,619 | 15,514 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,649 | 4,650 |
| 法人税等調整額 | 920 | 976 |
| 法人税等合計 | 4,570 | 5,627 |
| 四半期純利益 | 9,049 | 9,886 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,613 | 334 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,435 | 9,552 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 9,049 | 9,886 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 738 | △548 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | 35 |
| 為替換算調整勘定 | 39 | △148 |
| 退職給付に係る調整額 | 724 | 285 |
| その他の包括利益合計 | 1,513 | △376 |
| 四半期包括利益 | 10,562 | 9,510 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,879 | 9,221 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,682 | 288 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与E S O P信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度285百万円、349千株、当第3四半期連結会計期間286百万円、351千株であります。

(役員報酬B I P信託)

(1) 取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く）を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度170百万円、210千株、当第3四半期連結会計期間296百万円、353千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|------------------------|---------|-------------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 商事・貿易 事業 | その他事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 261,969 | 106,161 | 4,877 | 373,008 | — | 373,008 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 1,595 | 9,138 | 6,505 | 17,239 | △17,239 | — |
| 計 | 263,564 | 115,300 | 11,382 | 390,248 | △17,239 | 373,008 |
| セグメント利益 | 10,689 | 2,154 | 752 | 13,596 | △249 | 13,346 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△249百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|------------------------|---------|-------------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 商事・貿易 事業 | その他事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 283,706 | 108,094 | 8,764 | 400,565 | — | 400,565 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 1,975 | 9,067 | 7,173 | 18,215 | △18,215 | — |
| 計 | 285,681 | 117,161 | 15,937 | 418,781 | △18,215 | 400,565 |
| セグメント利益 | 13,159 | 1,807 | 1,132 | 16,099 | △305 | 15,794 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△305百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。